



環境モデル都市

13環境モデル都市 平成22年度の主な取組の進捗状況

平成23年7月4日

北九州市の主な取組の進捗状況

主な取組	進捗状況
【低炭素型産業・業務都市】 ● 工場等の排熱を周辺工場、業務ビル、農業に供給。八幡東区(東田)に工場とまちの低炭素モデル地域を形成〔産業、民生(業務)、その他〕 ● 工場で発生する水素を活用し、燃料電池自動車や店舗等へ供給する「水素タウン」を建設〔産業、民生(業務)〕	深掘り <実施> スマートグリッド実証に必要な地域エネルギーマネジメントシステム(GEMS)や蓄電池、スマートメーターの開発 GEMSを具現化するためのマスタープランの作成 前倒し <実施> 1年前倒しで住宅、小型移動体での実証実験を実施 計画通り <検討> 低炭素型まちづくり計画の策定
【豊かな生活を支えるストック型都市】 ● 大規模未利用地等で長期優良住宅・省エネ住宅、歩いて暮らせる街(低炭素先進モデル街区)を形成〔民生(業務)、民生(家庭)、運輸〕 ● 電気自動車実証事業、海上・鉄道貨物輸送拡大によるモーダルシフト推進〔運輸〕 ● 電力使用量のインターネット上リアルタイム表示、市民環境サポート(省エネ、廃棄物の削減、植林等の市民の取組をポイントに換算し、ポイントに基づきエコ製品等を提供。)、エコ定期預金(ポイント数で金利変動)等、市民自らが低炭素社会づくりへ参加する仕組みづくり〔民生(業務)、民生(家庭)〕 ● 未利用の工場屋根や公共空間等を利用して大規模な太陽光発電事業を実施〔民生(業務)、民生(家庭)〕	その他深掘り・追加 事業者向けのLED導入支援制度の新設、市内防犯灯のLED化の計画作成、環境配慮型製品の普及拡大(累計168件(目標140件)) 深掘り <実施> コインパーキング等におけるEV用充電施設の実証実験、安心走行を支援するITシステムの開発・実証、フェリー・RORO船を利用したシー&シー輸送の実現 計画通り <実施> レジ袋削減取組の継続を決定(H23は1,800万枚削減)、市民・企業・NPO・行政が一体となり100万本植樹プロジェクトを推進(累計18.2万本) 深掘り <実施> 市有施設へ設備導入を推進(一部前倒し)、民間施設への導入を促進するための新たな助成制度を新設
【国際貢献】 ● 国際的人材育成実績を背景としたアジア諸都市への環境技術・ノウハウの移転(高効率の石炭発電技術、中国(青島市、天津市等)などでの「エコタウン」建設協力等)〔アジア〕	前倒し・深掘り <実施> センター開設に留まらず、技術輸出実績(2件)を創出、当初予定になかった「ベトナム・ハイフォン市との交流協定・覚書の締結」「タイでのエコ建設支援」「中国・上海市への専門家派遣・研修員受入れ」を実施

【施策の進捗状況等の概況】

- 全70の取組全てが計画通り又は前倒し等で進捗。2割の取組で計画の追加・前倒し・深掘り。
- 実施した取組のうち削減等効果の定量化が可能なのは約3割(データ未確定等による未算出、23年度以降効果が発現するものを含む。)
- 検討に留まった取組は全70の取組中2件。メインの取組で実施又は着手に至っていないものはない。

【取組の主な成果】

① 温室効果ガスの削減

- 家庭への太陽光発電装置に対する補助1,374件(削減効果: 2,139t-CO2)
- CASBEE北九州の普及(削減効果: 1,945t-CO2)
- エコドラ北九州プロジェクトの実施、無料で利用できる燃費管理サイトの立ち上げ(削減効果: 139t-CO2)
- インドネシア・マレーシア・フィリピンなどの東南アジアにおける「北九州方式生ゴミ堆肥化事業」の実施(削減効果: 462t-CO2)

② 地域の活力の創出等

- 太陽光発電・LEDの導入、緑化等を集中的に行い、市民の「見える化」「感じる化」と地域の活性化を促進
- 低公害車のインフラ整備、カーシェアリングの実施等により、低公害車の認識を広め、関連企業への経済効果を創出
- 環境配慮製品のうち、特に優れているものを「いち押しエコプレミアム」として選定・PRし、地元企業の販路を拡大
- アジア低炭素化センターを設立し、これまで培ってきた都市間交流等を活かして、市内企業等のビジネスチャンスを創出

【平成22年度の取組結果を踏まえた平成23年度以降に向けた課題と改善点】

平成22年度は取組全体が順調に進捗し、大きな成果をあげていることから、平成23年度以降もこれまで同様、次の取組を中心に着実に取組を進めていく。

- 北九州スマートコミュニティ創造事業として、八幡東田地区に地域全体のエネルギー管理を行う地域節電所を整備
- 市民、企業、NPOなど幅広い主体による植樹活動の継続、日本最大級のピオトップを整備
- アジア低炭素化センターを中心にアジア地域の低炭素化の実現と環境技術の輸出を目指す中小企業を対象にした助成事業を新設

【特筆すべき市民のライフスタイル】

- 「環境首都100万本植樹プロジェクト」の実施により、市民の環境意識が向上(これまでに18.2万本植樹)
- 「環境首都検定」の実施により、市民の環境知識がレベルアップ(平成22年度は、1,058名が受験)
- NPO等による空き缶の回収や子ども会等による古紙の回収などを通じて、市民の環境活動への参加意欲が向上

京都市の主な取組の進捗状況

主な取組	深掘り <実施>	その他深掘り・追加
<p>【歩行者主役のまちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ソフト・ハード両面整備で運輸部門の排出量を2030年に6割削減。〔運輸〕 ・市内200カ所の官公署、一定規模以上の事業所約700カ所(従業員総数19万人)の「エコ通勤」等のモビリティ・マネジメント施策を拡大・継続。 ・四条通のトランジットモール化、細街路への自動車流入抑制、バス優先レーンの拡充等によりマイカー利用等の3割を転換。 	<p>大規模排出事業者にエコ通勤の状況報告を条例で義務化。</p> <p>計画通り <検討></p> <p>モデル地区選定・ワークショップ等を通じ、具体的な方策を検討。</p>	<p>市内の鉄道7社・バス8社が利用可能な「京都フリーパス」の作成など、地下鉄・市バス利用の促進のための各種キャンペーンを実施(深掘り)。</p> <p>小学校4年生、5年生、中学生向けの環境副読本を作成(深掘り)。</p>
<p>【建物の低炭素化、木材の地産地消】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●環境性能・景観配慮の双方の観点からの格付け制度として「CASBEE京都」を創設し、認証・優遇制度により、京都の風情を残した低炭素家屋を実現(省エネ化、長寿命化、地域産材の利用による材料輸送ルート短縮等)。シンボルとして「平成の京町家」を建設。〔民生(家庭)、民生(業務等)〕 ●「京の山杣人工房」(地域産材の活用を進めるリフォーム相談所)「みやこ杣木認証制度」(市内産建材ラベリング・市によるグリーン購入)等により木材の地産地消を促進。 	<p>計画通り <検討> <着手></p> <p>「CASBEE京都-新築」等を策定。平成の京町家の認定を開始。</p> <p>計画通り <実施></p> <p>モデル工房等にて普及啓発を実施。</p> <p>計画通り <実施></p> <p>平成21年度に創設した環境ファントを運用。</p>	<p>太陽光発電の助成件数が前年度の2倍弱と大幅に増加(深掘り)。</p> <p>京都独自の排出量削減クレジット(DO YOU KYOTO?クレジット)制度の創設を検討(新規)。</p> <p>京都市次世代エネルギー・社会システム研究会の創設(新規)。</p> <p>環境にやさしいライフスタイルへの転換プロジェクトの展開(新規)。</p>
<p>【ライフスタイルの変革】〔民生(家庭)、民生(業務等)、産業、運輸〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ●カーボンオフセット商品販売、森林環境税等を原資とし環境ファント創設。 ●「京エコロジーセンター」で養成された「エコサポーター」のリードで、環境ファントを活用しつつ、地域ぐるみの活動を推進。 ・「エコ町内会」「エコ学校」:エコポイント、カーボンオフセット等により、省エネ行動、廃食用油・生ゴミ等の廃棄物バイオマスの活用を促進。 ・「エコ企業」:エコ通勤、社用車のエコカー化等。条例に基づき報告・公表する排出量に、取組による削減分を計上可とする。 	<p>計画通り <実施></p> <p>エコ町内会の取組を計28地域で行った。</p> <p>深掘り(再掲) <実施></p> <p>大規模排出事業者にエコ通勤の呼びかけを条例で義務化。</p>	<p>その他遅れあり</p> <p>「すまいよろず相談」における「省エネ住宅相談」実施できず。</p> <p>エコサポーター数87名(目標:110名)</p>

【施策の進捗状況等の概況】

- 全64の取組中62の取組が計画通り又は前倒し等で進捗。
- 実施した取組のうち削減等効果の定量化が可能なものは約6割(データ未確定等による未算出、23年度以降効果が発現するものを含む。)
- 検討に留まった取組は全64の取組中約3件。メイン事業では、四条通のトランジットモール化など。
- メイン事業に特段の遅れなし。

【取組の主な成果】

- 【家庭】住宅用太陽光発電設備への助成:857件(前年度の2倍弱、削減効果:2,141t-CO₂、通算7,284kW設置。)
- 【運輸】①廃食用油からバイオディーゼル燃料を約150万L精製。市バス93台、ごみ収集車147台で利用。(削減効果:2,141t-CO₂) ②「**京エコドライブーズ**」宣言者20,558人増、「**エコドライブ推進事業所**」243箇所増。
- 【森林】森林整備等で育成林が377ha増。(削減効果:1,866t-CO₂)
- 【家庭等】「**エコちゃん**」等を活用するなどにより「**DO YOU KYOTO?**」(環境にいいことしていますか?)の意識啓発。
- 【森林等】「**合併記念の森**」創設事業、京都伝統文化の森推進事業等による企業及び市民参画の森づくりを推進。

【平成22年度の取組結果を踏まえた平成23年度以降に向けた課題と改善点】

- ・「**歩くまち・京都**」の取組として、「『**歩くまち・京都**』総合交通戦略」に基づき、東大路通の整備基本計画策定に向けた歩道拡幅に係る合意形成の検討などの取組を推進。
- ・CASBEE京都-新築の制度運用開始、既築と改修を対象とした制度の策定検討。「**平成の京町家**」の認定を継続。
- ・京都市次世代エネルギー・社会システム研究会において、京都ならではのスマートコミュニティの構築に向けた検討を進めるとともに、岡崎地域、らくなん進都、職住共存地域を中心に分科会で取組を検討。
- ・「**ライフスタイル**」の取組として、大学生による「**ライフスタイル転換コンテスト**」の開催により、環境にやさしいライフスタイルへの転換につながるアイデアの掘り起こしを実施。
- ・カーボンオフセットの仕組みの構築について、京都市がクレジットを集約し、大規模事業者やイベント実施者に売却することで、条例に基づく削減計画の目標達成や環境貢献のPR、イベントや旅行に伴う排出量を相殺するカーボンオフセット等の活用を促進。

【特筆すべき市民のライフスタイル】

- ・条例改正および計画策定時に実施したパブリック・コメントにおいて、賛成の意見が約74%を占めた。
- ・また京都には、ものを粗末にせず、大切に作る文化があり、それと相まって市民の環境意識が非常に高い。

堺市の主な取組の進捗状況

主な取組	進捗状況
【低炭素型産業への転換】 ●低炭素型コンビナートの形成 （コンビナート内のエネルギーを総合管理するセンターの設置、メガソーラー（28MW）や燃料電池（10MW）の設置等）〔産業〕 ●排出量削減に向けた本市と多量排出企業との「(仮)クールシティ・堺サポート協定」の締結と実証実験や省エネ設備導入へ支援を行う仕組み作り （(仮)さかい低炭素化技術戦略センターの設置）〔産業〕 ●大企業の環境技術を活用した中小企業の省エネ対策を実施する事業スキーム （省エネアドバイザー制度）の構築〔産業〕	計画通り <実施> 液晶テレビ、薄膜太陽電池パネル製造に伴うCO2を約95t削減、地元企業への継続発注
	計画通り <検討> 堺市環境都市推進協議会産業部会において、サポート協定の内容について協議・検討
	計画通り <検討> (仮)クールシティ・堺サポート協定において、企業の自主的な取組として推進されるよう検討
	計画通り <検討> 市域における総合交通体系構築に向けた基本的方向性を検討するとともに電動バスの導入を検討
【サステナブル交通ネットワークの形成】 ●LRT新線の整備 （堺浜～堺 全長6.9km）と既存路面電車のLRT化（相互乗り入れの実施）〔運輸〕 ●市民のみならず観光客も自由に利用できる「コミュニティサイクルシステム」の構築 〔運輸、民生（業務等）、民生（家庭）〕	計画通り <実施> 平成22年9月から4ホートで本格運用を開始 副次的効果（雇用創出、放置自転車削減）あり
	計画通り <実施> 太陽光発電システム・屋上緑化・壁面緑化の施工者に対して補助、エコタウンのモデルとなる住宅街の形成を検討、SAKAIエコファイナンス・サポーターズ倶楽部における金融商品の開発・提供
【SAKAIライフスタイルの構築】 ●住宅へのソーラー発電システムの設置促進等に向けた設置者への助成等支援策の実施 （ソーラー・グリーン電力証書事業、SAKAIエコファイナンス・サポーターズ倶楽部設置等）〔民生（業務等）、民生（家庭）〕 ●低炭素型まちづくりに向け、自主的に環境保全活動に取り組む人材を養成（「堺エコロジー大学」の設立） 〔民生（家庭）〕	計画通り <実施> 堺エコロジー大学を平成22年10月に開校し、一般講座を33講座（主催16回、連携17回）実施

【施策の進捗状況等の概況】

- 全23の取組が計画通りに実施。
- 実施した取組のうち削減等効果の定量化が可能なものは約5割（データ未確定等による未算出、23年度以降効果が発現するものを含む。）。
- 検討に留まった取組は、全23の取組中4件であるが、来年度以降の実施について道筋がついた。
- 昨年度に遅れのあったLRT新線整備については、代替案としての電動バスの導入を検討。

【取組の主な成果】

①温室効果ガスの削減

- 堺太陽光発電所の一部稼働（削減効果：4,060t-CO2）
- 中小製造事業者に対する省エネ診断・省エネ設備導入補助制度を創設（削減効果：475t-CO2）
- 住宅・事業所1,148件への太陽光発電装置の設置を支援（削減効果：1,480t-CO2）

②地域の活力の創出等

- 低炭素コンビナートの稼働に伴い、飲食関係、警備等サービス関連を中心に地元企業等へ継続して発注
- セブンイレブンと協力し、「大阪エコ農産物泉州さかい育ち」を使用した弁当の開発・販売により、地産地消と市のPRを推進
- 市内の4箇所の駅前型サイクルポートにて、堺版コミュニティサイクルの運用開始

【平成22年度の取組結果を踏まえた平成23年度以降に向けた課題と改善点】

- アクションプランと地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定する計画を一本化するとともに、温室効果ガスの削減量を上方修正
- 電動バスを「観光の振興」「地域の活性化」の観点から、より効果的な実証実験を展開
- 市内企業と「(仮称)クールシティ・堺サポート協定」を締結し、官民が一体となって市域の低炭素化に取り組む体制を構築

【特筆すべき市民のライフスタイル】

- 太陽光発電設備の設置世帯数が約4,800世帯（全世帯の約3.4%）、太陽光発電設備を設置したい市民が約95%おり、市民の低炭素化への意識の向上が伺える。

横浜市の主な取組の進捗状況

主な取組	計画通り <実施>	その他深掘り
【「市民力」を活かした再生可能エネルギー利用】 ● 市民出資等によるファンド、エネルギーやグリーン証書等の販売を資金源とする、再生可能エネルギーの供給事業者「横浜グリーンパワー」を設立。併せて需要対策として、電力の環境価値の買取制度や再生可能エネルギーの導入誘導などにより、再生可能エネルギーを現状の10倍以上（エネルギー消費量に占めるシェア0.7%（2004）→12%（2025））に拡大。〔産業、民生（業務等）、民生（家庭）〕 ● 下水処理場等を活用して再生可能エネルギー技術・知見を集積し、横浜臨海部を再生可能エネルギー活用の最先端エリアへ（「横浜グリーンハレー」構想等）。また、市のすべての施設に再生可能エネルギー設備や高効率設備の導入を目指す。〔産業、民生（業務等）〕	横浜グリーンパワーモデル（YGP）事業を実施（HEMS+太陽光発電システム一括大量導入でコスト削減、メンテナンス等のワンストップサービスの提供）、地球温暖化計画書制度運用開始。8区内の小学校から廃食油回収（BDF化15kl、バス燃料代替使用）	ヨコハマ・エコスクール（YES）の開催（298講座、計画の1.7倍）、LED防犯灯の導入（4,041灯、計画の1.2倍）
【ゼロカーボン住宅・交通・生活】 ● 住宅性能の評価格付け及び建築から廃棄に至るライフサイクルCO ₂ の表示、一定水準以上の住宅の固定資産税の軽減等により省エネ住宅・200年住宅普及。〔民生（家庭）〕 ● PHV・EVの充電インフラに係る固定資産税軽減等により、低燃費車の普及促進。〔運輸〕 ● ファーストフード店、宿泊施設等の使い捨て容器等ゼロを目指す。〔民生（業務等）〕	横浜グリーンハレー（YGV）構想の推進（フォーラム等の開催、SBIR制度で技術開発支援、省エネ商品情報提供、住宅80世帯・60事業所でエネルギーモニタリング実施）、住宅用太陽光発電設置補助（1,971件）	
【大都市・農山村連携モデル】 ● 山梨県道志村や長野県飯田市等と連携し、間伐材有効活用による森林保全やカーボンオフセットの推進、情報共有・共同政策提案等による再生可能エネルギー事業の促進等。〔民生（家庭）〕	CASBEE横浜届出義務対象拡大（延床面積5000㎡超→2000㎡以上）、任意の届出対象を戸建住宅以外全てに拡大。省エネ住宅普及策検討。LED灯ワットキャンペーン（市内でLED電球6,000個購入実績）	
	電気自動車倍速充電スタンドの設置及び電気自動車の導入（目標台数の約5割）	
	庁内会議用お茶カップをリユース容器に変更（3箇所）、マイボトルスポットの設置（4箇所）、イベント等で普及活動	道志村エコツアー等実施。APEC横浜のCO ₂ 排出量をオフセット。環境モデル都市間との連携（飯田市：エコツアー、下川町：カーボンオフセット）

【施策の進捗状況等の概況】

- 全35の取組中33の取組が計画通り又は前倒し等で進捗。
- 実施した取組のうち削減等効果の定量化が可能なのは約8割（データ未確定等による未算出、23年度以降効果が発現するものを含む。）。
- 検討に留まった取組は1件だが、メイン事業は含まれず。
- メイン事業で遅れがあるのは、電気自動車の導入、倍速充電スタンドの設置。

【取組の主な成果】

① 温室効果ガスの削減

- 【家庭】横浜LEDメガワットキャンペーンにおいて、LED照明への転換（約6,000個、152t-CO₂）
- 【家庭】YESの講座を実施し、市民に家庭での省エネ行動を喚起（298講座、延約33,000人、263t-CO₂）
- 【再エネ普及】住宅用PV（1,971件、2,422t-CO₂）及び太陽熱利用システム（41件、17t-CO₂）の設置補助
- 【市役所】APEC横浜開催時に、カーボン・オフセットの取組を実施（延約777,000人、777t-CO₂）

② 地域の活力の創出等

- 【家庭】YESにおいて、市民、大学、地元企業、行政が協働して市域での温暖化対策への関心が高まった。
- 【再エネ普及】YGP事業において、HEMS及びPVのワンストップサービスを実施（66件）。民間ノウハウを活用したモデルの取組が市内事業者の参加のもとに行われ、地域経済の活性化と今後のビジネスモデルの実現に寄与した。
- 【業務・産業・エネ転、運輸】YGV構想において、産・学・民の参加により、市内経済活性化及び温暖化対策への関心が高まった。

【平成22年度の取組結果を踏まえた平成23年度以降に向けた課題と改善点】

- ・「横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）」と「YGV構想」の取組を更に加速させ、再生可能エネルギーの導入拡大を図る。
- ・「ヨコハマ3R夢（スリム）プラン」に基づき、市民・事業者・行政が更なる協働のもと、3Rを推進するとともに、なお残るごみを適正に処理し、限りある資源・エネルギーの有効活用と確保に努め、持続可能な都市を目指す。

【特筆すべき市民のライフスタイル】

- ・YES認定講座（延約33,000人）、横浜LEDメガワットキャンペーン（約3ヶ月で約6,000個購入）、環境家計簿（約2,300世帯）、子ども省エネ大作戦（32,274人（162校））の実績により、市民の温暖化対策に対する意識の高さが伺える。
- ・横浜市1人当たりの温室効果ガス排出量は、19年度5.61t-CO₂ → 20年度5.42t-CO₂ → 21年度5.18t-CO₂（速報値）と減少傾向を示しており、市民一人ひとりの温暖化対策の効果が表れている。

飯田市の主な取組の進捗状況

主な取組	進捗状況
<p>【自然エネルギーの効率的・効果的活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●熱供給サイトを中心に街区単位で熱を融通するシステムを構築。同システムの需要拡大のため、当該熱供給サイト運営事業者が同システムに対応した低炭素住宅等も販売。〔産業、民生(業務等)、民生(家庭)〕 ●上記に併せ、グリーン熱証書の発行等により太陽熱パネル設置を促進。また、住宅用太陽光発電について、設置コストを太陽光発電の買電料金に含める仕組みで負担感を軽減し、市全域で普及を一層拡大(2050年時点において全世帯の約8割をカバー)。〔民生(家庭)〕 ●低炭素住宅等やペレット用の木材の間伐・搬出・加工・供給一括拠点を設立。木材の品質・長期安定供給を確保するため、森林組合と長期契約を締結。これにより、木材の地産地消と森林整備を促進。〔吸収〕 	<p>遅れあり <実施> 事業体の設立に至らず。</p> <p>計画通り <実施> エコハウスにおいて省エネ不動産の普及啓発を実施。</p> <p>一部深掘り <実施> ・初期投資ゼロ太陽光設置制度 22件導入 (H22グリーン熱証書予定なし) ・住宅用太陽光発電設置奨励金制度 284件導入 (計画の約2倍) ・1MWの太陽光発電所を建設・稼動</p>
<p>【移動手段の低炭素化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事業所の駐車施設への太陽光充電スタンド設置補助や、公営駐車場利用料金優遇により、通勤車両の電気自動車化を促進。〔運輸〕 ●公共交通空白地域・不便地域へデマンド型乗合タクシー導入により、マイカー利用や非効率なタクシー運行を抑制。〔運輸〕 	<p>計画通り <実施> 南信州共同製材施設建設推進協議会発足、間伐促進補助、ペレットストーブ・ボイラー導入促進</p> <p>一部前倒し <実施> ・電気自動車前倒し導入(市2台、タクシー事業者2台) ・自転車市民共同利用システム利用の推進(市民・事業所)</p>
<p>【産業部門における取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「地域ぐるみ環境ISO研究会」加入企業が、産業分野における温室効果ガス排出削減を率先実行。未加入企業についても、「南信州いいむす21」(中小企業でも取り組み易い簡易版環境マネジメントシステム)の加入・昇級に際して排出削減を重点評価すること等により、取組を拡大。〔産業〕 	<p>計画通り <実施> 試験的取組の継続実施。</p> <p>計画通り <実施> ・地域ぐるみ環境ISO研究会 事業所における温室効果ガス削減のモデルケース分析を実施 ・管財契約において南信州いいむす21導入事業者に等級加点実施。</p>

【施策の進捗状況等の概況】

- 全20の取組中19の取組が計画通り又は前倒し等で進捗。
- 実施した取組のうち削減等効果の定量化が可能なのは約3割(データ未確定等による未算出、23年度以降効果が発現するものを含む)。
- 検討に留まった取組は2件だが、メイン事業は含まれず。
- メイン事業で遅れがあるのは、街区単位の熱融通システムの確立(計画:事業者の設立、実績:仮説の構築)。

【取組の主な成果】

①温室効果ガスの削減

【家庭・業務】住宅用太陽光発電の大幅設置(284件、計画2倍)とメガソーラーいいだの稼動により319t-CO2削減。ペレットストーブの稼動により134.3t-CO2削減(大型ペレットボイラー4台の削減分は算定中。)

②地域の活力の創出等

- 【森林】共同製材所の建設推進協議会が設立。財源確保が可能となれば、平成23年度中に製材所を建設予定。
- 【家庭】りんご並木のエコハウスを通年営業し、1万人近くを集客。エコライフコーディネーター制度を構築し、低炭素ライフスタイルの実践誘導を行った。
- 【運輸】地域の企業、団体が中心となってエコドライブを推進。電気自動車の試験的な導入を行い、運輸部門での温室効果ガス削減に向けて新たな取り組みが始まった。

【平成22年度の取組結果を踏まえた平成23年度以降に向けた課題と改善点】

- ・リニア中央新幹線ルートが事実上決定。環境モデル都市の中期目標設定である2030年を前倒しして、リニア時代にふさわしい環境モデル都市としてロードマップの策定を行い、環境モデル都市行動計画の改訂に着手する。
- ・飯田版マイクログリッド構想に基づく新たな公共が担う地域エネルギー事業の実現を加速させる。
- ・教育委員会との連携により、ペレットストーブの導入に加え、学校における太陽光発電を積極的に導入する。

【特筆すべき市民のライフスタイル】

- ・第10回日本の環境首都コンテストにて、総合2位、人口規模別1位、住民参加部門1位、地球温暖化対策部門1位の評価を得た。市民主導の地域の取り組みが客観的に評価されている。
- ・住宅用太陽光発電の普及が加速し、普及率は約3.7%となった。全国平均0.9%(現時点の公表データ(2008年)に基づく。)を上回るペースで進んでいる。(全国平均の4倍)

帯広市の主な取組の進捗状況

主な取組	計画通り <実施>	その他追加等
【市民参加の森づくり】 ● 30数年前から100年かけて再び森を取り戻す「帯広の森」(406.5ha)づくりを推進。〔吸収〕	1.3ha植樹。環境教育施設オープン。緑地等植林 7,937本。	省エネ設備導入・省エネ改修の実施(チャレンジ25事業ほか)。防犯灯LED化(500灯。減肥・減農薬(604ha,計画の1.7倍)。道内企業のCSR活動による植樹(0.4ha)
【再生可能エネルギー等の活用】 ● 灯油代替燃料としての豆がら・牛ふん堆肥・木質ペレットの生産〔民生(業務等)〕 ● 暖房燃料、自動車用燃料の天然ガスへの転換〔民生(業務等、家庭)、運輸〕 ● バイオエタノールや廃てんぷら油から精製したバイオディーゼル等による自動車やバスの運行等〔運輸〕 ● 家庭及び公共施設への太陽光発電システム導入〔民生(家庭、業務等)〕	遅れあり <実施> 牛ふん堆肥ペレット予定生産量に至らず(82t、計画の1割)。農作物残渣の燃料使用(7t、計画の0.3%)。木質ペレット(製造6t、利用4t) 一部追加/一部遅れあり <実施> 潜熱回収型ガス給湯器導入補助制度創設、ガス暖房実績 3,232件(計画の3割) バイオ遅れあり <検討>	その他遅れあり ペレットストーブ(3件、計画の4%)、良質堆肥投入(384ha、計画の5割)
【低炭素型の農畜産業の推進】 ● 不(省)耕起栽培による機械燃料の削減と土壌中への炭素貯留の促進。〔民生(業務等)〕 ● 食品加工残渣、選果残渣等を家畜飼料として利用によるフードマイレージの削減〔民生(業務等、家庭)、運輸〕	BDF計画通り <実施> 家庭用廃油38%、業務用18%回収 深掘り <実施> 太陽光発電140件(計画の1.8倍) 遅れあり <実施> 不耕起栽培88ha(計画の2割) 追加実施 <実施> エコフィート ² 2,500t利用、ヒートトップ飼料化実証試験実施(新規)	
【(仮称)エコタウンの造成】 ● 環境リサイクル施設の集積、木質バイオマス関連施設や新エネルギー施設等の立地誘導〔民生(業務等)、運輸〕	計画通り <検討> 木質系バイオマス施設、バイオガスプラント整備検討。木質・廃棄系バイオマス賦存量調査・実証調査実施。	
【全市民運動の展開】 ● 環境家計簿の普及、マイバッグ持参によるレジ袋の削減、マイ箸・マイボトル持参運動等〔民生(家庭)〕	計画通り <実施> WEB版環境家計簿等の実施、マイバッグ持参率 56%(計画の1.4倍)。	

【施策の進捗状況等の概況】

- 全69の取組中62の取組が計画通り又は前倒し等で進捗。
- 実施した取組のうち削減等効果の定量化が可能なものは約6割(データ未確定等による未算出、23年度以降効果が発現するものを含む。)
- 検討に留まった取組は全69の取組中約1割。そのうちエコタウン造成に向けたバイオマス賦存量調査・実証調査実施あり。
- メイン事業で遅れがあるのは、牛ふん堆肥ペレット生産、農作物残渣燃料使用、不耕起栽培、E10自動車の導入。

【取組の主な成果】

① 温室効果ガスの削減

- 【業務】チャレンジ25地域づくり事業(実証事業)(389t-CO2) 【家庭】太陽光発電の導入(485t-CO2)
- 【業務・産業】チャレンジ25地域づくり事業(補助事業)(8,147t-CO2) 【運輸】廃てんぷら油のBDF精製(487t-CO2)
- 【産業】家畜飼料自給率向上対策(エコフィート)(7,602t-CO2)、防風林、市有林の植栽(1,612t-CO2)

② 地域の活力の創出等

- 【省エネルギー等】民間事業者と帯広市で組織するコンソーシアムにおいて、観光庭園に太陽光発電やLED照明、BDFボイラー、廃食用油ボイラー設備を導入し、冬季の花卉栽培が可能となった。さらにBDFバスの臨時運行により、観光スポットを結ぶ事で、観光事業に対する新たな可能性を拡げることができた。
- 【その他】帯広市環境基金を創設し、企業等から20件の寄付申出があり、今後の活用に注目を集めている。

【平成22年度の取組結果を踏まえた平成23年度以降に向けた課題と改善点】

- ・【民生業務部門】平成22年度は一定程度の成果を得る事ができた。今後も普及に向けた啓発事業を実施。
- ・【民生家庭部門】太陽光発電と高効率給湯器導入の促進。市民が省エネ活動へと向かう仕掛けについて検討。
- ・バイオマスの利活用推進。農業地域のエネルギー自立を目指して、既存のバイオガスプラントの課題等の調査を実施。

【特筆すべき市民のライフスタイル】

- ・家庭用廃食用油回収率 38%(H21 24%)、産廃てんぷら油回収率 18%(H21 11%)と伸び、定着化してきている。
- ・一般家庭での木質ペレットストーブ使用によるCO2削減分の提供を受け、道内企業とカーボンオフセットを北海道のモデル事業として実施。また、購入企業のCSR活動として、社員・家族による植栽が行われ、新たな取組が展開した。
- ・民間事業者との協働により、省エネルギー型飲料水自動販売機を市内に集中的に配置。環境意識の啓発に大きな効果があった。
- ・市民の清掃ボランティア活動が着実に定着。(クリーンキャンパス21 10エリア3,500名、エコフレンズ¹1,142名(計画の2倍))

富山市の主な取組の進捗状況

主な取組	進捗状況
<p>【公共交通の活性化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」を基本方針とし、市が主体的に公共交通の活性化に関与〔運輸〕 ・公設民営、上下分離などの考え方の導入によりLRTネットワークを形成(JR富山港線のLRT化、既存路面電車の環状線化、両者の一体化等)。 ・運行頻度の増加や新駅設置等の社会実験によるJR高山本線の活性化 	<p>計画通り <実施> <検討></p> <p>富山港線の複線化に向けた事業用地の取得 南北路面電車の一体化に向けた軌道事業者との協議</p> <p>計画通り <実施> その他計画通り <実施></p> <p>増便運航、臨時駅(婦中鶯駅)の継続、八尾旧町内のサイン整備等により、乗車人数が13.5%増加</p> <p>軌道線、環状線に加え、バス路線でのICカード導入 高山線に加え、笹津線でもP&R駐車場を整備(10台)</p>
<p>【公共交通沿線への居住誘導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中心市街地等への都市機能を集積。公共交通軸の沿線において、住宅建設・取得への助成、公共交通サービスの充実等により、居住を誘導(沿線エリア居住割合:現在約3割→20年後約4割)。〔運輸〕 ● 郊外の戸建住宅から公共交通沿線の集合住宅への住み替えを支援することで居住に要するエネルギー効率を向上。〔民生(家庭)〕 	<p>深掘り <実施> 計画通り <実施></p> <p>民間住宅借上げによる市営住宅の運営:104戸借上げ(目標50戸)、住宅取得補助:44戸(目標30戸)、家賃補助:125戸(目標60戸)</p> <p>市街地の回遊性を高める コミュニティバス(2ルート、31便/日)、コミュニティサイクル(利用回数38,512回/年)の運行・実施</p> <p>遅れあり <実施></p> <p>高齢者持家借上げ、まちなか共同住宅建設 費・リフォーム費補助:実績なし</p>
<p>【再生可能エネルギー等の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「富山エコタウン」にて資源循環施設の拠点整備により、バイオマスエネルギーや熱エネルギーの活用。 ● 小水力発電の導入 	<p>計画通り <実施></p> <p>従来の7施設に加え、廃棄物エネルギーセンターが操業を始め、予定していたリサイクル事業の集結は終了</p> <p>計画通り <着手></p> <p>小水力発電所(2箇所)の整備(2年計画)</p>
<p>【市民参加の仕組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「チームとやまし」によるエコ活動の推進 	<p>計画通り <実施></p> <p>家庭、業務、運輸、産業合計で19,524人(人口の5%)加入</p>

【施策の進捗状況等の概況】

- 全71の取組中の55の取組が計画通り又は前倒し等で進捗。
- 実施した取組のうち削減等効果の定量化が可能なのは約6割(データ未確定等による未算出、23年度以降効果が発現するものを含む。)
- 検討に留まった取組は全71取組中約1割(「中心市街地や公共交通沿線への機能集積の推進」に係る取組が多いが、23年度にてこ入れ策を実施予定。)
- メイン事業に特段の遅れなし。

【取組の主な成果】

- ① 温室効果ガスの削減
 - 公共交通沿線居住推進事業(削減効果: 262t-CO2)
 - 住宅用太陽光発電の導入支援(削減効果: 343t-CO2)
 - 「チームとやまし」の取組推進(削減効果: 905t-CO2)
- ② 地域の活力の創出等
 - 市内電車の環状化(乗客数+15%)、コミュニティサイクル(利用数38,512回/年)等の実施により、中心市街地の回遊性と魅力が向上し、まちなかの賑わいが創出

【平成22年度の取組結果を踏まえた平成23年度以降に向けた課題と改善点】

- 公共交通の利用をより一層増加させるため、中心市街地活性化関連の各種施策と連携を図る。
- 公共交通沿線への居住を推進するため、既存の補助制度を拡充し、リフォームに対しても補助を実施する。
- 「チームとやまし」の取組をより一層強化するため、新たに家庭を対象としたエコポイント制度を実施する。
- 市有施設への利用機器の導入を進め、木質ペレットの普及を図る。
- 小水力発電等の地域特性を活かした自然エネルギーの導入を加速させるための検討を行う。

【特筆すべき市民のライフスタイル】

- 自動車から公共交通への交通行動の転換が着実に進行
 - ・ 富山港線LRT化12%、JR高山本線実証実験の実施17%、自動車市民共同利用システムの導入11%など環境整備
 - ・ 高齢者の外出機会の増加、自らの地域の鉄道を守り育てていく意識(マイルール意識)の醸成
 - ・ 中心市街地における回遊性の向上による、まちなかの賑わいの創出

豊田市の主な取組の進捗状況

主な取組	計画通り <検討>	その他追加・深掘り
【環境技術開発・普及のためのフィールドの提供】 ●「 低炭素社会モデル地区 」において、交通・住宅等に関する国内外の 先進環境技術を公募導入 。先進環境技術を実証実験することにより、市内内外での事業化・導入展開を誘導。〔運輸、産業、民生(家庭)〕	モデル地区整備に向けた詳細設計を実施。(H23建設工事着工。) 「次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト」の推進	駅と病院を結ぶ地下道におけるシニアカー走行実験、我が家の環境大臣団体登録数294件(計画の1.5倍)
【環境技術の活用を中心とした「エコ・カーライフ」の実現】〔運輸〕 ●エコカー普及： pHV・自動車共同利用システム、太陽光発電による充電インフラ整備 ●エコドライブ実践： エコドライブロードの整備、エコドライブ1万人宣言 ●ゾーン規制： トランジットモール化等による歩行者優先エリアの創出 ● 交通管理技術(ITS)の活用 (渋滞回避・解消、バスロケーションシステム・バス優先システムによる 公共交通利便性向上)	追加・深掘り <実施> 予定された取組のほか、新たに中山間地5箇所 [※] に普通充電施設を設置。次世代自動車補助の5年間目標(5,000台)をH21・22年の2年間で達成(5,890台)	その他遅れあり 共通ICカードの導入に至らず。家庭用燃料電池導入目標に至らず。
【中小工場における対策の促進】〔産業〕 ●「豊田市環境経営ネットワーク」を形成し、トヨタ等からの 技術的助言・市からの資金補助・商工会議所からの経営指導の一体的実施 により、中小工場における対策を促進。中小工場にも 排出量公表を義務づけ 、目標管理を徹底。	計画通り <検討> <実施> 宣言者5093人。エコドライブモニター事業の開始。エコドライブロード・トランジットモール検討。ITSスポットの設置。バスレーンシミュレーションによる検証。P&BR駐車場の設置・運用。	
【全人工林の健全化】〔吸収〕 ● 個人所有の小規模人工林の所有と経営を分離 し、森林マネジメント組織が一括で間伐を推進等。	計画通り <実施> CO2排出量の把握122事業所。市と「環境保全推進協定」新規締結8事業所(計31事業所)エコアクション21取得支援・環境経営の推進。省エネ等モデル事業実施。省エネ診断は、日本商工会議所の事業中止により、代替案を検討中。	
【市民による取組】〔民生(家庭)〕 ●エコポイントの 対象をマイバック活動等からエコ通勤や環境配慮製品の購入等に広げ、特典をエコ商品等との交換から一般商品・サービス購入に拡大し、発行枚数を2013年に3倍増 (1,000万/年(2007)→3,000万/年)。	一部深掘り <実施> 間伐(1,404ha)林道等整備19,581m整備(計画の1.8倍)	遅れあり <実施> 約16万ポイント発行。

【施策の進捗状況等の概況】

- 全25の取組中23の取組が計画通り又は前倒し等で進捗。
- 実施した取組のうち削減等効果の定量化が可能なのは約5割(データ未確定等による未算出、23年度以降効果が発現するものを含む。)
- 検討に留まった取組は4件だが、そのうちメイン事業である低炭素社会モデル地区整備は、インフラ詳細設計等が終了し、平成23年度から工事着工が決定。
- メイン事業で遅れがあるのは、豊田市版エコポイントを活用した行動転換。

【取組の主な成果】

①温室効果ガスの削減

- 【運輸】次世代自動車購入補助 3,208台(削減効果 1,861t-CO2) ※前年度比1.2倍
- 【森林】間伐の強力実施や事業地の団地化等による人工林の間伐面積 1,404ha(吸収効果 4,568t-CO2)
- 【家庭】住宅用太陽光発電設置補助 1,083世帯(削減効果 1,788t-CO2) ※前年度比1.2倍

②地域の活力の創出等

- 【運輸・産業】次世代自動車に係る取組の見える化や購入支援等により、地場産業(自動車関連)の活性化に貢献。
- 【家庭・業務・森林】太陽光発電の普及促進や公共施設のエコ化、林道等の整備により、地元企業の受注が拡大。
- 【市民】環境モデル都市講演会を2月に開催。市民等約400人が参加し、環境意識の向上に貢献。

【平成22年度の取組結果を踏まえた平成23年度以降に向けた課題と改善点】

- 【次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト】分譲団地2箇所において家庭内エネルギー利用最適化の実証を開始する。
- 【低炭素社会モデル地区の整備】低炭素なまちづくりの取組の見える化施設を地区内に先行的に建設する。
- 【森林マネジメント組織の設立】国の目指す新たな林業施策により、施業地の集約化や搬出間伐を増加させ、効率的な森林経営を図る中で検討していく。

【特筆すべき市民のライフスタイル】

- ・太陽光発電設置世帯数(補助累計数)が4,652世帯(全世帯の2.8%、全国平均の約3倍)
- ・市内の特定の地域において、地域住民主体で交通事故削減を主眼としたエコドライブが実践展開されている。実践者へのアンケート結果では、9割以上が歩行者に対して思いやりを持った運転を実践していると回答

下川町の主な取組の進捗状況

主な取組	進捗状況	実施内容
【バイオマス資源の創出・活用】	計画通り <実施>	植林(29ha)、間伐等(2188ha)、林道整備・維持管理。
● 町面積64,420haの90%が森林。4,210haの町有林で、適切な森林管理のもと、成長量以上の伐採をしない循環型森林経営(伐採→植樹→育林→伐採。毎年植林50ha×60年伐期)を実施。[吸収] ※2003年に持続可能な森林経営に関するFSC(森林管理協議会)の国際認証を北海道で初めて取得。	計画通り <実施>	J-VER制度により森林吸収クレジット2,045t-CO2発行、801t-CO2移転(域外貢献)。炭素会計制度(CO2収支の見える化)確立、森林環境実践セミナーの開催。
● カーボンオフセット制度による環境先進企業等の連携推進。[吸収]	一部深掘り <実施>	ヤナギの栽培(8.8ha)、ヤナギ新用途開発(ヤナギペーパーの事業化)
● 食料に影響のない早生樹である「ヤナギ」の栽培・新用途開発。[吸収・産業]	一部追加 <実施>	役場周辺4施設が本格稼働、高齢者福祉施設(4施設)に木質バイオマスボイラーを導入。町立病院森林バイオマスエネルギー導入調査実施(新規)
● 半径100m以内に集中する公共施設に、森林バイオマスによる地域熱供給システムを導入し、需要を創出。[産業・民生]	一部追加 <実施>	木質原料製造施設が本格稼働、低コスト収集可能調査実施(新規)
● 林地残材等の未利用資源の活用。(燃料加工・保管施設整備、収集システムの確立)[産業]	計画通り <実施>	バイオコクス実証試験の継続実施、森林バイオマス研究所を運用。
● 新規バイオマスエネルギー技術開発。(バイオコクス製造車両、農業用小型燃焼機器開発・実証)[産業]	計画通り <実施>	エコハウスの普及啓発、宿泊体験の実施。
【住宅の低炭素化】[民生(家庭)]	計画通り <実施>	地域材活用新築補助(3件)
● 下川・建築物環境目標水準(CASBEE、北方型住宅等の基準)を基にした環境共生型住宅(エコハウス)のモデル住宅を建築し、需要を創出。	計画通り <実施>	省エネルギーフォーム補助(62件、3年間累計で全世帯の1割が省エネ化)
● 町産材を使用し、住宅建築のウッドマイルージを低下。(新築補助)	計画通り <実施>	
● 環境負荷低減住宅の推進。(リフォーム補助)	一部追加 <実施>	BDF製造・燃料代替利用(約3Kℓ)、マイバッグ運動実施、森林環境教育実施、エコアクション・ポイントの実施(新規)。
【市民活力の導入】[運輸・民生(家庭)]		
● 廃食油完全再利用(資源回収・BDF化)とマイバッグ運動		
● 森林環境教育、新エネルギー教室		

【施策の進捗状況等の概況】

- 全22の取組が計画通り又は前倒し等で進捗。
- 実施した取組のうち削減等効果の定量化が可能なものは約6割(データ未確定等による未算出、23年度以降効果が発現するものを含む。)
- 検討に留まった取組は4件だが、メイン事業は含まれず。そのうち炭素会計制度の確立、限界集落地区をモデルとした再生可能エネルギーによる自給可能性調査の実施あり。
- メイン事業に特段の遅れなし。

【取組の主な成果】

① 温室効果ガスの削減

【森林】循環型森林経営を理念として、成長量(12,595m³)以上を伐採(8,761m³)しないこと基本に、9,751t-CO₂(3,834m³)を固定。

【産業】役場周辺地域熱供給システム施設が本格稼働 約274t-CO₂/年の削減効果。

【産業、運輸】J-VER制度により、2,045t-CO₂を発行。801t-CO₂を企業に移転し、カーボンオフセットを実施。

② 地域の活力の創出等

【産業】町内灯油販売事業者が下川エネルギー供給協同組合を設立し、木質原料を製造。(新産業創出)

【家庭】住宅エコ改修補助実績62件、11.7t-CO₂の削減。工事費として1億2085万円の地域経済効果。

・平成22年度の視察者は534人。地域経済効果は246万円以上と推計。

【平成22年度の取組結果を踏まえた平成23年度以降に向けた課題と改善点】

- ・森林バイオマスエネルギー導入事業の取組を進めるため、国等における助成支援制度により導入を進めるとともに基礎調査を実施し、最適なシステムを検討する。

【特筆すべき市民のライフスタイル】

- ・総務省の「緑の分権改革」推進事業において林地残材等の収集実証調査や一般家庭からの剪定木等の買取制度の実証試験を行うとともに、環境省の「エコポイント等CO₂削減のための環境行動促進モデル事業」の「エコ・アクション・ポイント」制度を活用し、町民の環境行動を促進する取組を行った。
- こうした取組に寄与することにより、地球温暖化対策を身近に感じ、環境に対する士気が高揚している。
- なお、平成23年度から民有林からの林地残材の買取制度を実施する。

水俣市の主な取組の進捗状況

主な取組	進捗状況
【地域ぐるみの活動】 ● 地域が一体となって取り組む 多様で具体的な活動 を推進 ・ごみの減量・ 高度分別 (現在24種類。 小型家電機器、廃食油 を項目に追加)[産業、民生(業務等)、民生(家庭)] ・水俣オリジナルの 家庭版・学校版等の環境ISO制度 による「地域全体丸ごとISO」で草の根的な運動の拡大促進[民生(業務等)、民生(家庭)] ・ 環境マイスター制度 (安心安全で環境に配慮したものづくりを行う職人として、野菜・みかん・畳づくり・紙漉き等、現在34名を認定)[産業] ・ 地区環境協定制 度(環境保全のために住民同士が守るべき生活ルールに関する協定。現在8地区)[民生(業務等)、民生(家庭)]	深掘り <実施> 資源ごみステーションの調査・ワークショップを開催する等、ゼロ・ウェイスト実現に向け普及啓発 計画通り 遅れあり <実施> 家庭版ISO 1,406世帯登録(目標1,400世帯) 事業所版ISO 取得なし(目標1事業所) 計画通り <実施> 新たに畜産、リグラスづくり、建具職人を認定 認定者数34名(目標数32名) 遅れあり <実施> 締結実績なし(目標2件)、自治会支援は実施 計画通り 遅れあり <実施>
【資源の循環利用】 ● 柑橘類の絞りかす、間伐材、生ごみ等から バイオエタノール を製造。市内の公共交通機関等を含めた 運輸業務の燃料 とする。[運輸] ● 7社のリサイクル・リユース工場 が立地。 南九州一帯の廃棄物 を処理するなど、市外の地域の温室効果ガス削減にも貢献。[産業、民生(業務等)]	計画通り 検討会の実施、報告書の作成 <検討> 深掘り <実施> 太陽光発電設備・太陽熱温水器・LED街灯路の設置推進・実証実験
【新エネルギーの積極的活用】 ● 太陽エネルギー や風力等の発電所を設置、 公共施設等で積極導入 。	計画通り 乗合バスとコミュニティバスの連携 観光タクシーの実証実験の実施 <実施>
【低炭素な交通体系の形成】 ● 自転車のまちづくりの推進と コミュニティバス 利用による交通手段の転換。 ● エコカーへの転換とエコドライブの普及促進 [産業、民生(家庭)]	深掘り 市民へのエコドライブ推奨とエコカーの普及促進 <実施>
【環境学習都市づくり】 ● 水俣病の教訓からまちづくりを学ぶ「 みなまた環境大学 」の単位認定。 ● 生活環境の保全等を行う4地区を「 村丸ごと生活博物館 」として認定。	深掘り みなまた環境大学構想について 報告書を作成 <実施> H22予定なし 25年度1地区指定予定

【施策の進捗状況等の概況】

- 全25の取組中22の取組が計画通り又は前倒し等で進捗。
- 実施した取組のうち削減等効果の定量化が可能なのは約6割(データ未確定等による未算出、23年度以降効果が発現するものを含む。)
- 検討に留まった取組は全25事業中約1割。
- 昨年度に遅れが指摘されたメイン事業のうち、エコ産業団地の造成、大規模風力発電は、今後の実施方針について報告書を作成。また、竹等の新規バイオエタノールの製造は、民間事業者を主体に事業を着手。

【取組の主な成果】

①温室効果ガスの削減

- ごみの高度分別の推進、円卓会議を中心とした市民協働の取組や啓発活動の実施(削減効果: 109.2t-CO2)
- 「新家庭版ISO(みなまたエコダイアリー)」の普及促進(削減効果: 674.8t-CO2)
- 市有施設等について自己宣言方式のISO制度により、温室効果ガスを削減(削減効果: 現時点では未確定)

②地域の活力の創出等

- ごみの高度分別の実施を通じて、高齢者の福祉対策や環境学習の場の提供などに好影響を与えた。
- 太陽光発電設備等の導入に際し、積極的に市内の業者を活用し、技術の普及や環境意識の向上につなげた。
- エコモデルハウスを活用し、伝統技術の継承や環境学習に大きな効果を上げた。

【平成22年度の取組結果を踏まえた平成23年度以降に向けた課題と改善点】

- 再生可能エネルギーの導入やエコタウン企業との連携等、環境産業の育成を図り、環境と経済が調和した持続可能なまちづくりに取り組む。
- 「みなまた環境まちづくり研究会報告書」を基に、円卓会議等の市民協働組織を活用し、計画を具体化する。
- 企業間連携によるエネルギー連携モデル事業を実施し、ゼロカーボン化を推進する。

【特筆すべき市民のライフスタイル】

- ごみの高度分別の定着に加え、円卓会議等を中心として、低炭素化に向けた取組を着実に実施するなど、市民の環境に対する意識が高まっている。
- 今後も引き続き、市民との協働を通じて、新しい水俣型のライフスタイルの構築を目指す。

宮古島の主な取組の進捗状況

主な取組	進捗状況
【サトウキビ等による自給自足のエネルギー供給】	計画通り <実施>
<ul style="list-style-type: none"> ● 宮古島の主要な農作物であるサトウキビの糖蜜からバイオエタノールを生産し、品種改良などによりサトウキビを増産し、ガソリン消費を低減させる。〔運輸〕 	サトウキビ農家の経営基盤強化、生産基盤強化、技術対策を柱に収穫面積の確保や反収向上、土壌病害虫の防除、収穫作業の効率化等に取り組む。
<ul style="list-style-type: none"> ● 化石燃料に依存している島内の電力供給をバイオマス由来(安定した供給確保が見込める、バガス(製糖後のサトウキビ残渣))の発電へと転換する。〔その他〕 	計画通り <実施> 既設バガス発電設備を継続的に利用。更なる利用について、「島嶼型低炭素社会システム構築委員会」にて協議。
【運輸部門のCO2フリー化】	計画通り <実施>
<ul style="list-style-type: none"> ● 電気自動車やバイオエタノール自動車などのエコカーを公用車などを中心に普及させるとともに、これらのエコカーへ供給するエネルギーを再生可能エネルギー(バイオマス、太陽光、風力等)とすることにより、長期的には運輸部門のCO2フリー化を図る。〔運輸〕 	公用車やJA業務用車両を中心に580台(21年度:539台)の車両を使った実証試験を実施。H22年度はレンタカー車両1,050台を使った実証、E10供給施設を整備。
<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーをエコカーへさらに安定的に供給するため、蓄電システム等を設置する。〔運輸〕 	前倒し <実施> メガソーラー(当初計画の4倍)を導入し、蓄電池等を活用した系統安定化技術や制御方法等についての実証を行う「離島マイクログリッド実証事業(経産省)」に着手。22年10月より本格稼働。
【太陽と市民のエネルギーを活用した取組】	計画通り <実施>
<ul style="list-style-type: none"> ● 南国特有の強い太陽熱を利用した空調・給湯等で民生部門を大幅に省エネ化。〔民生〕 	島内における太陽熱利用の普及促進に際し、「アジア型エコハウス」に太陽熱温水器を設置し、実証データの取得に着手した。
<ul style="list-style-type: none"> ● 活発に進められている島民のEco活動をネットワーク化し連携強化することで、島全体のEco活動を拡大していく(「宮古島市環境モデル都市実践協議会(仮)」の設立)。〔産業、運輸、民生(業務等)、民生(家庭)〕 	計画通り <実施> 「島嶼型低炭素社会システム構築委員会」設置。アクションプランを加速するための方策(ロードマップ)をまとめ、ネットワークの具体的方策検討。

【施策の進捗状況等の概況】

- 全22の取組が計画通り又は前倒し等で進捗。
- 実施した取組のうち削減等効果の定量化が可能なものは約5割(データ未確定等による未算出、23年度以降効果が発現するものを含む。)
- 検討に留まった取組は全22の取組中3件。
- メイン事業のうち「離島マイクログリッド実証事業」については、前倒しして平成22年10月から本格稼働を開始。
- 風力発電については、引き続き新規設備導入を検討するとともに、新たな取り組みとして、太陽光・風力・サトウキビ以外の未利用エネルギー源(水溶性天然ガス、農業用水等)の活用についても、調査・検討を行うこととした。

【取組の主な成果】

①温室効果ガスの削減

- 【エネ転】メガソーラーによる再生可能エネルギーの実施(4,436t-CO2)
- 【エネ転】風力による再生可能エネルギーの実施(9,856t-CO2)
- 【運輸】宮古島バイオエタノールプロジェクトの推進(27.6t-CO2)
- 【家庭】一般家庭における太陽光発電の普及(908t-CO2) 他

②地域の活力の創出等

- 各委員会、シンポジウムの開催等を通じ、島の将来イメージ、エネルギーセキュリティ、観光・農業等の各分野での有機的連携による地域活性化について、島内で共有化が図られた。
- 「離島マイクログリッド実証事業」など島内先導事業への視察者は年間1,500人、経済効果7.5千万円以上と推計。

【平成22年度の取組結果を踏まえた平成23年度以降に向けた課題と改善点】

- 離島における再生可能エネルギー100%自活実証及びスマートコミュニティ実証事業に着手。
- E10実証、電気自動車のカーシェア、電気自動車改造、充電施設の整備について運輸部門の対策を講じる。
- 未利用エネルギーとして水溶性天然ガスの資源開発調査を行う。
- 市民への情報発信として、市庁舎・エコハウスの情報ステーション化等により、積極的な情報発信を行う。

【特筆すべき市民のライフスタイル】

- 太陽光発電システム設置補助及び、庁舎省エネ、エコハウスによる遮熱効果の情報発信により、創エネルギー、省エネルギーについて市民の関心が高まった。

橋原町の主な取組の進捗状況

主な取組	計画通り <実施>	その他遅れあり
<p>【木質バイオマス地域循環モデル事業の実施】 〔産業、民生(業務等)、民生(家庭)、吸収〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ●木質ペレットの生産及び利用とともに、その事業収入や国内クレジット取引等で得た資金を森づくりに活用する循環型モデル事業を展開し、CO₂の削減と吸収を同時に実現する山村型低炭素社会を構築。 ●木質ペレットの生産量を拡大するため、四万十川流域市町における農林業関連ボイラーの燃料を木質ペレットに転換。 ●水源地域森林整備交付金に風力発電(2050年度までに40基設置)の売電益を充当し、交付金をグリーン化(3割を売電益で賄う)。 ●社会的・経済的・環境的に適切な管理によりFSC森林認証(森林管理の国際的な認証)を取得。それによって木材に経済的価値が付加され、雇用確保や森林経営の安定等を実現。 	<p>ペレット1,108t生産。 J-VERで445t-CO₂のクレジット発行予定。</p> <p>前倒し <実施></p> <p>ハウス園芸用ペレット焚温風器は実証試験を経て、平成23年3月に町内3箇所に導入。(予定25年度)</p> <p>一部深掘り <実施></p> <p>森林整備に対し、10万円/haの交付金を交付。810haの間伐等実施(前年度比実績約1.2倍)。 建設業の余剰労働力の活用により、440mの作業路新設、林地残材の収集等。</p>	<p>家庭用ペレットストーブ及び事業用ペレット焚き給湯設備の導入実績なし。</p>
<p>【地域資源の複合的活用によるエネルギー自給率の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●小水力発電、太陽光発電、風力発電施設の積極的な整備により、産業、業務、家庭部門における電力の自給率100%超を実現。 <p>〔産業、民生(業務等)、民生(家庭)〕</p>	<p>計画通り <実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設への太陽光発電施設設置(18施設)、ペレット焚冷暖房機(1台)の導入。これら設備の設置補助にも風力発電の売電益を活用。太陽光発電には20万円/kW(全国最高水準)を交付することにより、累計設置率が5.7%(全国平均の6.3倍)に。 ・風力発電設置検討委員会を設置 	
<p>【人づくり・地域づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●あらゆる世代の人材育成と、都市や企業との交流・連携(民泊や森林整備体験などの児童交流、健康回復のための森林セラピー等)による経済効果の創出により、低炭素社会づくりの取組を持続・定着。 <p>〔民生(家庭)等〕</p>	<p>計画通り <実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「橋原町環境モデル都市推進協議会」を設置。 ・小学生対象の水生調査、森の遊び体験等を実施。 ・平成22年3月OAAOロードが2箇所目の森林セラピーロードに認定。森林セラピーガイドは3名合格。松原区セラピーロードツアーを開催し53名参加。 ・農家民宿による林業体験、林業体験を年間で実施。 	

【施策の進捗状況等の概況】

- 全21の取組中19の取組が計画通り又は前倒し等で進捗。
- 実施した取組のうち削減等効果の定量化が可能なものは約8割(データ未確定等による未算出、23年度以降効果が発現するものを含む。)
- 検討に留まった取組はなし。
- メイン事業の風力発電大規模導入については、風力発電設置検討委員会を設置し具体的な検討を開始。特段の遅れなし。

【取組の主な成果】

- ①温室効果ガスの削減
 - ・【森林吸収】町内の森林810haで間伐等の森林整備を実施。(削減効果:1,804t-CO₂)
 - ・【木質ペレット】町内で367tの木質ペレットを販売(削減効果:445t-CO₂)
 - ・【エネルギー転換】風力発電の継続的な実施(削減効果:873t-CO₂)
- ②地域の活力の創出等
 - ・【家庭】「橋原町環境モデル都市推進協議会」により、住民を巻き込んだ環境モデル都市に取り組む。
 - ・【家庭】風力発電の買電益を活用した新エネルギー機器等の設置促進は、太陽光発電・エコ給湯器・太陽熱温水器・複層ガラス・家庭用ペレットストーブについて助成し、低炭素なライフスタイルの推進に成果を上げた。
 - ・【業務・その他】木質ペレット焚冷暖房機をホテル施設に設置し、観光客への啓発とペレット工場の計画的な稼働に寄与。
 - ・【森林吸収】木質バイオマス地域循環モデル事業の推進により、ペレット生産工場勤務するスタッフの直接的な雇用につながるだけでなく、木質ペレットの原材料となる林内の未利用材の搬出・運搬により間接的な雇用の創出にもつながった。

【平成22年度の取組結果を踏まえた平成23年度以降に向けた課題と改善点】

- ・「橋原町環境モデル都市推進協議会」を通じ、住民も一体となった低炭素社会づくりに取り組むと共に間伐等の森林整備については平成23年度から「森林・林業再生プラン」が始まり、国の森林整備に対する考え方、補助体制等大きく変わり、試行錯誤も多い。
- ・森林の団地化、利用間伐の推進など、適正に森林を整備していくためには必要なことだが、軌道に乗るまでは、今までどおりの間伐量を実行するためには人員不足。
- ・木質バイオマスの取組については、燃焼灰の処理について町内での利用に向けて、県の木材産業課、環境対策課との協議調整を行なう。

【特筆すべき市民のライフスタイル】

18戸に1戸以上の家庭(5.7% 全国平均の約6.3倍)が太陽光発電施設を設置している。

千代田区の主な取組の進捗状況

主な取組	進捗状況
<p>【高水準な建物のエネルギー対策】〔民生（業務等）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 東京都の計画書制度ではカバーしていない、1万㎡未満の建築物についても、新築・更新時に計画書提出を義務づけ、トップランナー基準の省エネ機器の導入を促進。 ● 不動産事業者、エネルギー事業者も含めた公民パートナーシップによる「サポートセンター（仮称）」を設置。中小の既築ビルを対象に、設備の運用改善や建物・設備の修繕・更新に際し、省エネ対策に係る技術支援、費用便益分析、国内排出量取引スキームの活用に係るコーディネートを実施（グリーンストック作戦：モデル調査実施、関連データベースの整備・活用）。 	<p>計画通り <実施></p> <p>建築物環境計画書制度の運用開始（10月）。 （届出件数24件）</p> <p>計画通り <実施></p> <p>相談窓口の開設（10月）。（省エネ相談件数132件） グリーンストック作戦推進協議会を設立。（11月） 神保町三丁目・一神地区でグリーンストック作戦開始。 清掃工場排熱利用（区立小学校3校に電力供給）。 街路灯のナトリウム化（区内全街路灯完了）。 区有施設の温暖化対策工事の実施（4施設）。 新エネ・省エネ機器導入補助（実績件数55件）。</p>
<p>【面的なエネルギー対策】〔民生（業務等）、民生（家庭）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 都市再生緊急整備地域等において、中期目標の達成に向け先導的に取り組む温暖化対策促進地域（大丸有地区・霞が関地区等を予定）を指定し、地域冷暖房のエリア拡大やネットワーク化、さらに未利用エネルギーや再生可能エネルギーの面的な活用を推進。 	<p>計画通り 一部遅れあり <検討> <実施></p> <p>大丸有地域の低炭素化に向け、検討委員会設置。 飯田橋地区再開着工の遅れ（検討に留まる）。 千代田保健所・富士見小学校に太陽光発電設置。</p> <p>一部前倒し <実施> 東京都と青森県との協定締結により、22年4月、区内事業者に「生グリーン電力」の供給が開始（1年前倒し） 木質バイオマスプロジェクト（具体化に向け検討） 自然体験ツアーの実施（岐阜県高山市と連携）</p>
<p>【地域連携、「ひとづくり」、「まちづくり」】〔民生（業務等）、民生（家庭）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 都心の低炭素化と地方の活性化の両立を実現するため、都心の資金で地方に設置する市民風力発電による電力供給や木質バイオマスプロジェクト（ペレット製造プラントの建設へ資金提供、削減分のクレジット化）の推進。 ● EV充電器の区役所駐車場設置、マンション等充電器設置を指導要綱に位置づけ、庁有車カーシェアリング等で運輸部門の低CO2化実現。 ● 区民や大学、企業等で組織されるCES（千代田エコシステム）推進協議会等と連携した、環境配慮行動の促進と環境教育等の充実。 	<p>計画通り <実施></p> <p>EV公用車1台カーシェア実施、EV充電器1台設置。 コミュニティサイクル社会実験。</p> <p>計画通り <実施></p> <p>CES推進協議会と連携し、普及啓発イベントを開催。 区内11大学と連携し、エネルギー使用実態調査実施。</p>

【施策の進捗状況等の概況】

- 全19の取組中18の取組が計画通り又は前倒し等で進捗。
- 実施した取組のうち削減等効果の定量化が可能なのは約9割（データ未確定等による未算出、23年度以降効果が発現するものを含む。）。
- 検討に留まった取組は全19の取組中約2割。メイン事業は飯田橋地区再開事業（着手に至らず。）。
- アクションプランに各年度の定量的な目標設定がない。

【取組の主な成果】

① 温室効果ガスの削減

【業務】新エネ及び省エネ機器等導入助成55件（約587t-CO2）、区施設の温暖化対策工事等（約757t-CO2）、大手町一丁目地区及び丸の内二丁目地区におけるプラントの稼働（約4,000t-CO2）、生グリーン電力購入プロジェクト第1号（新丸ビル）（約20,000t-CO2（見込み））

【家庭】太陽光発電システムや高効率給湯器等への助成62件（約60t-CO2）

② 地域の活力の創出等

【業務】グリーンストック作戦や省エネ相談への取組により、東京都の無料省エネ診断700件のうち、約10%が千代田区の既存建築物となった。

区有施設（小学校、保健所）へ太陽光発電の導入と見える化モニターにより、区の取組を施設利用者へ示し、小学校においては環境教育として、広く環境対策への意識の向上を図った。

【業務】生グリーン電力供給の導入は、東京都、青森県との再生可能エネルギー地域間連携協定を締結し、環境面での地域連携における国内第1号の取組事例となった。

【平成22年度の取組結果を踏まえた平成23年度以降に向けた課題と改善点】

- ・グリーンストック作戦は、省エネ改修にかかる費用対効果や、資金計画の助言によるフォローが必要である。
- ・東京都排出量取引担当部署と調整し、低炭素まちづくりCDMスキームを構築し、試行する。
- ・CESの普及促進のため、CES推進協議会をサポートし、区内大学・企業と連携を図りながらCES制度の普及を図る。

【特筆すべき市民のライフスタイル】

家庭用省エネ機器の助成が62件にのぼり、助成制度に関する問い合わせが飛躍的に増えている。また、CESへの個人事業主の登録が80名を超え、地域との協働による環境配慮行動への取組が着実に進んでいる。